

# 「北朝鮮の完全非核化」確認

## 拉致問題「即時解決」

### 日米首脳会談

16日の日米首脳会談では、北朝鮮問題も主要な議題となり、両首脳は共同声明で、北朝鮮の完全な非核化に向けた取り組みを再確認した。拉致問題では、バイデン大統領が「即時解決」を自指すとの姿勢を示した。日本政府側からは歓迎の声が聞かれたが、バイデン政権が北朝鮮にどのような具体的な行動をとるか、まだ見通せない。

北朝鮮の核問題では、「北」で、バイデン大統領は、中国朝鮮に国連安全保障理事会の決議の義務に促すことを求めつつ、北朝鮮の完全な非核化へのコミットメント（誓約）を再確認する」と、共同声明に盛り込まれた。首脳会談後の記者会見



共同記者会見に臨むバイデン大統領（右）と菅義偉首相（左）16日時事

共同声明には「COVID」の文言は入らなかった。首相官邸スタッフは、米

政権内で北朝鮮政策の見直しが行われていることを挙げ、「米側が見直しを終えるまでは確定的表現を避けたい」と話した。トランプ政権が始まった米朝交渉では、北朝鮮が「COVID」の文言を嫌ったため、米側が公には使わなかった経緯がある。バイデン政権の対北朝鮮政策の見直しは「完了に近い段階」（米政権高官）にある。フシントンの専門家間で、新たな対北朝鮮政策で

共同記者会見に臨むバイデン大統領（右）と菅義偉首相（左）16日時事

は北朝鮮に対価を与えながら長期的に非核化を目指す「段階的アプローチ」を取るとの見方が強まっている。拉致問題では日本側の意向に沿う形で、共同声明に「即時解決への米国のコミットメントを再確認した」と明記された。日本政府関係者は「アジアの国と拉致問題を協議する」と、「早期解決」には賛成している。共同声明は、「（日米両国は）韓国との3カ国協力により、我々の共通の安全及び繁栄に資する」とも強調した。同盟国と連携して中国との競争に備えたいバイデン政権にとって、日米韓安保体制は戦略の要となる。（岡田耕司・フシントン、菊地直巳、佐藤達彦）

共同声明は、「（日米両国は）韓国との3カ国協力により、我々の共通の安全及び繁栄に資する」とも強調した。同盟国と連携して中国との競争に備えたいバイデン政権にとって、日米韓安保体制は戦略の要となる。（岡田耕司・フシントン、菊地直巳、佐藤達彦）

### 日米首脳会談 共同会見（要旨）

菅義偉首相とバイデン大統領は、共同記者会見の要旨は以下の通り。

【中国などをめぐる問題】菅首相「インド太平洋地域と世界全体の平和と繁栄に對し、中国が及ぼす影響について真摯に懸念を抱く。東シナ海や南シナ海における力による現状変更の試み、そして地域の他者に対する威圧に反対するところも一致した。その上で、それぞれが中国と素直な対話を行う必要があること、その際には普遍的価値を擁護しつつ、国際関係における安定を追求すべきだと一致した。」

【北朝鮮の問題】菅首相「北朝鮮の問題に對し、我々が共有する価値を守り、高めていく。急ぎに強化する世界を前に、21世紀においては民主主義国家が競争し、勝利するべきだと一致したことを証明する。」

【一刃野古】菅首相「沖繩をはじめ、地元の負担軽減を進める観点から、普天間飛行場の固定化を進めるための唯一の解決策である辺野浦移設を含め、在日米軍再編を善美に推進するべく一致した。」

【経済安全保障】菅首相「競争力とイノベーションについては、特にデジタル経済の分野で、我々が共有する価値を守り、高めていく。急ぎに強化する世界を前に、21世紀においては民主主義国家が競争し、勝利するべきだと一致したことを証明する。」

## 対中 ルビコン川渡った日本

元外務事務次官 竹内行夫氏



現在、国際社会は「米中競争」時代に入っている。中国の強権主義による自由民主主義的な国際秩序への挑戦が、国際社会全体の課題だ。今回、日本は中国に対する認識や立ち位置を明確に示し、日米で一致したメッセージを発信できた。地政学上、中国の強権化で国際政治の重心が欧州から東アジアに移った。東アジアには北大西洋条約機構のような同盟の枠組みはない。今回の会談は米国内にも「足元固め」の意味があった。今回の会談は米国内にも「足元固め」の意味があった。今回の会談は米国内にも「足元固め」の意味があった。

## 中国の挑戦 対処する連合を

米アメリカン・エンタープライズ研究所 研究員 ザック・クーバー氏



バイデン政権が最初の対中対話相手として菅首相を選んだのは理由は複数ある。一つ目は日米同盟が重要だということ。二つ目は米国がアジアを重要度の高い地域とみなしていること。三つ目は日米同盟が強固なことから、会談の成功に自信を持っていたことだ。

米国と日本は中国の挑戦に対処するため、安全保障、経済、テクノロジー、ガバナンスといった課題で連携合作を進めるべきだ。たとえば安全保障では台海有事での日米協力は優先課題の一つだ。日本が新疆や香港といった地域の人権や民主主義の問題で声を上げることは重要だ。ただ、米国内で少異なるアプローチを取っても問題ないだろう。今回の会談は今後の取り組みに向けたステージをつけた。今後の会談は、中国の威圧的な振る舞いを押し返すための連合を実際に築き、拡大できるかどうかで評価されるだろう。（岡崎手・大島隆）

## 台湾問題 対日政策転換も

北京大学国際関係学院 副教授 楊滿清氏



台湾は中国にとって特に重要な「核心的利益」だ。日米の首脳共同声明に「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記したことは中国にとっては内政干渉で、反発は必至だ。近年は「友好」に向かっていた中国の対日政策は、転換するかどうかの瀬戸際を迎えていることになるだろう。

米トランプ前政権は台湾を外交カードに利用してきたが、バイデン政権ではさらにイデオロギー闘争の要素が加わった。イデオロギー闘争では問題を善か悪かの二項対立化してしまうため、複雑な問題のあいまいな解決が許されない。対立の悪化を招く恐れがある。

この悪循環に日本は巻き込まれようとしている。中米間で台湾問題が激化した場合、最前線に立つのは日本だ。日本が米国に近づけば近づけば、安全保障上のリスクを抱えることになる。日本自身もこの認識をすべきだ。（岡崎手・高田正幸）

【拉致問題】菅首相「重大な人権問題であり、日米が連携して北朝鮮に對し即時解決を求めたいことを再確認した。また、北朝鮮への対応や、インド太平洋地域の平和と繁栄に對し、日米韓の3カ国協力が不可欠な重要課題であることを認識し、一致した。」

【東アジア情勢】菅首相「世界的な緊張を緩和し、半導体のような決定的に重要な産業分野の供給網を強化し、AI（人工知能）や5G、クラウド、量子コンピューティングといった分野で共同研究を進める。」

【一刃野古】菅首相「沖繩をはじめ、地元の負担軽減を進める観点から、普天間飛行場の固定化を進めるための唯一の解決策である辺野浦移設を含め、在日米軍再編を善美に推進するべく一致した。」

(参考) ACSAと国内(根拠)法との関係

【日印ACSA】

適用対象		物品役務提供の根拠法規				
平時	共同訓練・多数国間訓練	物品	自衛隊法	第100条の16	第1項第1号	
		役務			第2項	
	海賊対処行動	物品			第1項第2号	
		役務			第2項	
	大規模災害への対処 (国内)	物品			第1項第3号	
		役務			第2項	
	機雷等の除去及び処理	物品			第1項第4号	
		役務			第2項	
	在外邦人等の 保護措置・輸送	物品			第1項第5号	
		役務			第2項	
	国際緊急援助活動	物品			第1項第6号	
		役務			第2項	
我が国の防衛に資する 情報の収集	物品	第1項第7号				
	役務	第2項				
連絡調整等の日常的活動等 (自衛隊施設への一時滞在)	物品	第1項第8号				
	役務	第2項				
連絡調整等の日常的活動等 (相手国軍施設への一時滞在)	物品	第1項第9号				
	役務	第2項				
PKO	国連平和維持活動	物品	国際平和協力法 (PKO協力法)	第9条	第4項	
		役務				
	国際連携平和安全活動	物品		第33条		第1項
		役務				
人道的な国際救援活動	物品	重要影響事態安全確保法	第6条	第1項		
	役務				第7条	第8項
大規模な災害に係る活動 (海外)	物品	船舶検査活動法	第5条	第7項		
	役務				重要影響事態安全確保法	第6条
後方支援	重要影響事態	物品	船舶検査活動法	第5条		
					役務	重要影響事態安全確保法
		役務	船舶検査活動法	第5条		
					物品	国際平和支援法
	役務	国際平和支援法	第7条	第2項		
					武力攻撃事態等	物品
役務	第2項					
		物品	第3項			
役務	第1項					
		物品	第2項			
役務	第3項					

※上記のうち、今国会(第204回)提出の防衛省設置法等改正案(閣法第19号)において、自衛隊法第100条の16及び国際平和協力法(PKO協力法)第33条が新設・改正される。なお、その他の事態、活動等については、既存の法令が適用される。